



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢花 卓夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松尾 伸一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,983	12.4	477	28.2	490	26.0	357	47.6
2019年3月期第1四半期	15,999	—	372	—	389	—	242	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 315百万円 (34.2%) 2019年3月期第1四半期 234百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	10.65	10.53
2019年3月期第1四半期	7.27	7.06

(注) 1. 当社は、2018年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,030	10,239	51.1
2019年3月期	21,019	10,544	50.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 10,239百万円 2019年3月期 10,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	15.7	3,900	35.9	4,000	38.1	2,760	34.4	82.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	33,970,800株	2019年3月期	33,961,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	400,208株	2019年3月期	400,174株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	33,567,403株	2019年3月期1Q	33,288,272株

(注) 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・2020年3月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第1四半期までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出してしております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月7日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期第1四半期の個別業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,566	13.5	468	17.3	469	14.2	342	31.7
2019年3月期第1四半期	14,590	-	399	-	411	-	259	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	10.20	10.09
2019年3月期第1四半期	7.81	7.58

(注) 1. 当社は、2018年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第1四半期	17,500	9,533	9,533	9,852	54.5	53.3
2019年3月期	18,482	9,852	9,852			

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,533百万円 2019年3月期 9,852百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、政府・日銀の各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続いたしました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦など通商問題の動向が与える影響、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響などに留意すべき状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境としましては、当社の重要顧客である国内メーカーの生産は一部業種において弱含みの傾向があるものの、輸送機械においては緩やかに増加しております。また、雇用情勢の面では、労働力需給がひっ迫する中で、人材確保が困難な状況が継続し、外部人材活用のニーズも引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、「人を育て 人を活かす」の創業理念のもと、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画に沿って、ミッションである「製造系人材ビジネス領域において 絶対評価でトップになる」の達成に向けて、日総中期成長サイクルをさらに進化させ、業績拡大と利益率向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、総合人材サービス事業の主力である製造系人材サービス事業では、重要顧客である「アカウント企業」へ、無期雇用であり定着率の高い「技能社員」を重点的に配属し、技能を高め、提供サービスの高度化を図り、顧客満足度の向上を図ってまいりました。さらに、採用面では、人材ビッグデータを活用することで、採用コストを抑制しつつ、配属人数の増加を実現してまいりました。また、全国に9か所ある研修施設を積極活用することで、利益向上に貢献する教育を実践してまいりました。

一方、その他の事業では、2018年3月1日に横浜市内6か所目となる介護施設「すいとぴー東戸塚」を開所した影響に伴う投資費用が発生しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、介護サービスの質の向上を図り、顧客満足度を高め、入居者数を確保することに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,983百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益477百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益490百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益357百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO(Business Process Outsourcing:企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること)を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の主力事業である製造系人材サービスにおいて、提供サービスの高度化を図るために、研修施設を活用し、自動車や電子デバイス、精密・電気機械などの分野で活躍できる人材を育成してまいりました。研修施設には、顧客生産現場と同様の半導体製造装置を導入し、また、自動車の組立、塗装、検査が実践できる環境を構築するために積極的に投資を行っております。これらの研修施設を活用した教育を実践することにより、製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図ることで、在籍者数が前連結会計年度末と比較し240名増加いたしました。

この結果、売上高17,312百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益469百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、介護事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の主力事業である施設介護事業においては、介護施設「すいとぴー東戸塚」の入居者数が増加いたしました。また、既存施設を含めた人件費や運営費などの売上原価を抑えることで、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高673百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益9百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ741百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が847百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は6,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が244百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が258百万円増加した一方、未払法人税等が660百万円、賞与引当金が332百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が24百万円減少した一方、退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益357百万円及び剰余金の配当620百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,633	4,786
受取手形及び売掛金	7,757	7,787
その他	793	868
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	14,174	13,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,033	2,014
土地	2,760	2,760
その他（純額）	149	151
有形固定資産合計	4,942	4,926
無形固定資産	359	373
投資その他の資産		
その他	1,543	1,299
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,542	1,297
固定資産合計	6,844	6,597
資産合計	21,019	20,030
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	183	169
未払費用	4,751	5,009
未払法人税等	742	82
賞与引当金	738	406
役員賞与引当金	-	4
その他	2,745	2,792
流動負債合計	9,161	8,465
固定負債		
長期借入金	750	726
退職給付に係る負債	124	159
その他	437	438
固定負債合計	1,312	1,325
負債合計	10,474	9,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,006	2,006
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	6,514	6,250
自己株式	△342	△342
株主資本合計	10,535	10,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	-
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△32	△33
その他の包括利益累計額合計	9	△32
純資産合計	10,544	10,239
負債純資産合計	21,019	20,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,999	17,983
売上原価	13,339	15,019
売上総利益	2,660	2,964
販売費及び一般管理費	2,287	2,486
営業利益	372	477
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	3
助成金収入	9	14
受取家賃	11	8
その他	16	4
営業外収益合計	45	31
営業外費用		
支払利息	9	3
持分法による投資損失	1	1
賃貸費用	5	4
その他	12	8
営業外費用合計	28	18
経常利益	389	490
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	-	64
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	389	551
法人税、住民税及び事業税	51	40
法人税等調整額	95	153
法人税等合計	147	194
四半期純利益	242	357
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	242	357

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	242	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△41
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△7	△42
四半期包括利益	234	315
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	315
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。